

総合計画上の位置付け

施策の大綱	農業の振興	施策の目的	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる	施策	農業経営の強化
-------	-------	-------	------------------------	----	---------

主要事業と関連部署

施策の方向	事業名	部署名
担い手・経営組織の育成	青年など新規就農予定者等の育成・確保	農政課
	認定農業者に対する補助事業等の支援	農政課
環境保全・循環型農業の推進	特別栽培農産物の認証拡大	農政課
加工・流通・販売の強化	都市エリア整備事業	アグリサイエンスバレー整備課
交流施策との連携	道の駅整備事業	アグリサイエンスバレー整備課

目標

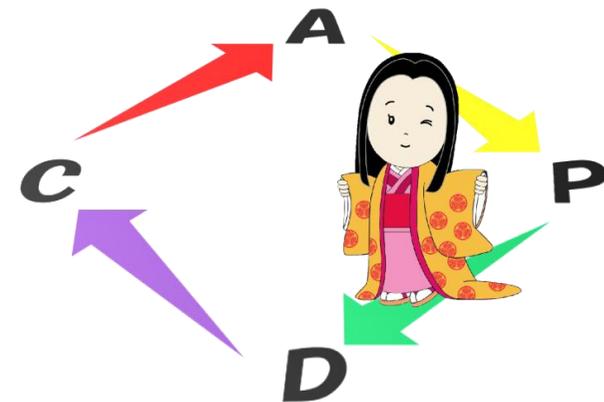
指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
認定農業者数	市が認定する認定農業者の数	新規認定者の育成に努め増加を目指す。	223人	増加

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会（市民）からの意見

後継者不足のいま、新規就農者への支援は重要な施策である。また、アグリサイエンスバレー関連事業には多額の費用を要しているため、絶対に失敗しないという覚悟を持ち、計画的に推進していただきたい。

目標の達成状況



事業の説明

事業名	青年など新規就農予定者等の育成・確保			
担当	農政課			
予算科目	一般会計			
	6款	1項	3目	5事業
事業の目的	農業者の高齢化や後継者不足により農業者の減少が続き、農業生産力の低下が懸念されるなか、次世代の農業を担う、若き後継者や新規就農者を育成する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	産業の振興
施策の目標	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる
施策	農業経営の強化
施策の方向	担い手・経営組織の育成

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	31,605千円
	うち 特定財源	30,416千円
成果目標		10人
実施内容と改善点		
経営体育成支援事業(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)、農業次世代人材投資、農業経営基盤強化資金利子補給金、指導農業士謝礼、結城農業改良推進協議会負担金、就農マッチングイベントへの出展、新規就農者向け農地賃借料の一部補助、全国農業担い手サミット		

令和2年度	決算額	24,239千円
	うち 特定財源	23,160千円
成果実績		2人
当初の成果目標		10人
実施内容と改善点		
強い農業・担い手づくり総合支援事業(地域担い手育成支援タイプ等)5経営体、農業次世代人材投資4組、農業経営基盤強化資金利子補給金6経営体、指導農業士謝礼、結城農業改良推進協議会負担金、新規就農者研修委託料、新規就農者向け農地賃借料の一部補助(新規)、就農マッチングイベントへの出展(新型コロナの影響でWEB(リモート)での出展)		

令和元年度	決算額	19,153千円
	うち 特定財源	18,296千円
成果実績		4人
当初の成果目標		10人

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	農業次世代人材投資資金の交付対象者として、市内2組目の夫婦型の対象者が独立就農した。ほか、令和元年度に引き続いて就農マッチングイベントへの出展を行った結果、11名の相談者のうち1名が市内の農業法人に雇用就農することとなった。
分析	就農マッチングイベントへの出展は、新規就農者の増加に結びつくことが明らかになったことから、令和2年度に作成した市独自の就農ガイドブックを活用し、今後も継続的に出展を行い、新規就農者の増加につなげる必要がある。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		人
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
人		人

事業の説明

事業名	認定農業者に対する補助事業等の支援	
担当	農政課	事業の目的 国や県等の補助金を周知し、適切な支援等を行っていくことで、地域の中心経営体である認定農業者の増加を図る。
予算科目		

総合計画上の位置付け

施策の大綱	産業の振興
施策の目標	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる
施策	農業経営の強化
施策の方向	担い手・経営組織の育成

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	—
	うち 特定財源	—
成果目標		1 人
実施内容と改善点		
本交付金について制度の見直しにより対象要件が厳格化されたことから、引き続き売上減少等の影響が大きい農業者を支援することとなった。(補助申請額1,786千円)		

令和2年度	決算額	—
	うち 特定財源	—
成果実績		31 人
当初の成果目標		31 人
実施内容と改善点		
新型コロナウイルスの影響により売上が減少した高収益作物(野菜・茶・花き等)を生産する農業者に対し、次期作に向けた取組みを支援する、国の補助事業(高収益作物次期作支援交付金)に対し「認定農業者の会」が事業実施主体となり実施した。(補助決定額39,108千円)		

令和元年度	決算額	—
	うち 特定財源	—
成果実績		— 人
当初の成果目標		— 人

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	本交付金の取組みをきっかけに認定農業者の登録を希望する者が2名増加した。
分析	国の緊急支援対策の一環として、売上減少の影響が大きい農業者への支援を行うため、説明会等も含めて適切な周知を行ったことで、迅速な補助申請支援や補助金の交付を行うことができた。これにより農業者は次期作に向けた投資が可能となるなど、一定の成果が得られた。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		人
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
人		人

事業の説明

事業名	特別栽培農産物の認証拡大			
担当	農政課			
予算科目	一般会計			
	6款	1項	3目	4事業
事業の目的	有機・減農薬栽培などによる安全・安心でおいしい農畜産物の生産を促進する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	産業の振興
施策の目標	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる
施策	農業経営の強化
施策の方向	環境保全・循環型農業の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	690千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		5 件
実施内容と改善点		
茨城県特別栽培農産物のうち、特に米に対する市の補助金として、3,000円/10aを交付することにより、米の特別栽培に取組む農業者を支援する。特別栽培農産物認証の件数を増やすため、PR等も含めた支援を行う。		

令和2年度	決算額	617千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		3 件
当初の成果目標		5 件
実施内容と改善点		
茨城県特別栽培農産物のうち、特に米に対する市の補助金として、3,000円/10aを交付することにより、米の特別栽培に取組む農業者を支援した。		

令和元年度	決算額	709千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		3 件
当初の成果目標		5 件

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	特別栽培農産物認証の米の認証件数は、前年度の3件から変更がない。
分析	特別栽培農産物の認証件数を増やすため、認証制度のPR等と合わせて、米の補助金額の増額も検討の必要がある。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		件
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
件		件

事業の説明

事業名	都市エリア整備事業			
担当	アグリサイエンスバレー整備課			
予算科目	一般会計			
	8款	4項	2目	1事業
事業の目的	常総IC周辺の約31haの区域を対象に、アグリサイエンスバレー構想における加工・流通・販売機能の整備に向けて、官民連携の土地区画整理事業により基盤整備を行う。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	産業の振興
施策の目標	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる
施策	農業経営の強化
施策の方向	加工・流通・販売の強化

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
土地区画整理事業の工事進捗率は令和2年度末時点で約70%である。残り30%分を令和3年度末までに施工し、土地区画整理事業が竣工する。よって、同時期までに構造物の移管及び底地権原の整理及び帰属を行う必要がある。		

令和2年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		70.0 %
当初の成果目標		- %
実施内容と改善点		
土地区画整理事業の工事進捗率は令和2年8月末時点で約54%である。令和2年度は土砂搬入や調整池の整備等も折返しを迎え、構造物等の敷設が大きく進む。そのため、移管を見据えた施工協議と、帰属を見据えた底地権原の整理を工事と並行して検討していく必要がある。令和元年度は調整池の工事費として助成金9千万円を交付した。		

令和元年度	決算額	90,000千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		54.0 %
当初の成果目標		- %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	令和3度末の竣工を目標に、組合施行の土地区画整理事業が進捗しており、令和2年度末時点で工事進捗率は70%となった。令和3年8月時点で工程に遅延は生じていない。
分析	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、事業者の施工管理の徹底により、概ね工程表どおりの事業進捗状況となっている。最終的な移管及び帰属を見据え、関係機関等との綿密な調整をしながら事業実施が出来ている。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	道の駅整備事業			
担当	アグリサイエンスバレー整備課			
予算科目	一般会計			
	8款	4項	2目	2事業
事業の目的	本市の新たなまちづくりのシンボルとして市民が誇れる道の駅を整備し、地方創生の拠点として市の活性化の起爆剤とする。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	産業の振興
施策の目標	環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる
施策	農業経営の強化
施策の方向	交流施策との連携

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	554,071千円
	うち 特定財源	414,600千円
成果目標		32.9 %
実施内容と改善点		
(仮称)道の駅常総の令和5年3月の開業に向けて、整備予定地の用地取得及び道の駅の施設設計等業務を行い、道路管理者である茨城県との一体整備を具体的に開始した。		

令和2年度	決算額	15,017千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		2.1 %
当初の成果目標		- %
実施内容と改善点		
常総市「道の駅」基本計画及び管理運営計画を踏まえ、公益性と収益性を兼ね備えた施設設計となるよう道の駅整備に必要な設計業務の委託を行った。		

令和元年度	決算額	8,613千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		1.3 %
当初の成果目標		- %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	前年度までの内容を踏まえ、道の駅の設計業務を開始することができたが、関係機関協議に不測の日数を要し、次年度まで繰り越すこととなった。なお、調整の結果、全体スケジュールへの影響は小さく進めることができた。
分析	本件事業は、協議機関が多岐に渡るため、不測の調整等が生じる可能性がある。そのため、あらかじめ関係機関と定期的に情報共有を行いながら進めることで、事業への影響を最小に抑えることができるものとする。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%